

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■2013年 7・8月合併号 月1回発行 123号

■発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター

ニュース

NEWS



被爆 68 周年原水禁長崎大会で高校生署名活動の訴え

目	次
被爆 68 周年原水禁世界大会	2
寄稿 戦争絶対反対という大きな世論をつくろう (2)	4
平和フォーラム声明	5
麻生副総理発言に対する抗議声明	5
米軍ヘリ墜落事故に関する抗議声明	6
活動報告	7
今後の日程	7

被爆 68 周年原水禁世界大会開催

ノーモア 福島

ノーモア 広島

ノーモア 長崎

ノーモア ヒバクシャ

被爆 68 周年原水禁世界大会が 7 月 28 日の福島大会を皮切りに、8 月 4 日から 9 日にかけて広島、長崎で開催されました。

今年の、原水禁広島大会・長崎大会は、意見の相違から「連合・核禁会議」とは共同開催が出来ませんでした。

原水禁の藤本事務局長は基調の中で「労働運動と市民運動を結んでの社会変革をめざす私たちは、極めて残念に思います。しかし、私たちは意見の相違を非難することなく、私たちがめざす目的のために『脱原発』『核兵器廃絶』『ヒバクシャ支援』の運動の拡大を図らなくてはなりません。三団体は『意見が異なることを理解し合いながら、しかし、被爆国日本の国民的願いである核兵器廃絶とヒバクシャ支援に三団体で積極的にとりくんでいくこと』を確認しています。」と提起しました。

福島大会

7 月 28 日開催された福島大会には 1200 名が参加しました。主催者を代表して、川野浩一大会実行委員長（原水禁議長）は、「福島原発事故



で、長崎を核被害の最後にとの願いが叶わなかった。しかし、安倍政権は原発再稼働の方針を示し、原発を世界に売り込んでいる。核に良いも悪いも無い。断固として脱原発運動を進めよう」と訴えました。

福島の現地報告を、福島県平和フォーラムの

五十嵐敬事務局長が行い「最近、汚染水が垂れ流されていることがわかったように、事故の収束作業は進んでいない。安倍政権のもとで福島の問題を風化させてはならない」と呼びかけました。

東京大学教授の高橋哲哉さん、「核廃絶をめざすヒロシマの会」共同代表の森瀧春子さんが、「核絶対否定に向け、さらに前進しよう」と呼びかけました。

大会後、参加者は福島駅前まで、デモ行進を行いました。

広島大会

8 月 4 日、広島原爆資料館前には 3500 人が集まり、「折鶴平和行進」で、広島大会の開会総会会場まで行進しました。

広島県立体育館で拓かれた開会総会では、最初に原爆や原発など核の犠牲になった多くの方々への黙とうから始まり、川野浩一・大会実行委員長（原水禁議長）が開会の挨拶。被爆者の訴えでは、



広島県被団協の柳川良子さんが女学生の時に被爆をした、その惨状を生々しく語りました。また、

原発事故を受けた福島から、渡辺英明・福島県平和フォーラム事務局長が現状報告。

毎年、全国各地の高校生が国連欧州本部を訪ね、核廃絶を求める署名提出と国連大使のアピールを行っています。その第 16 代高校生平和大使に広島から選ばれた小櫻智穂さん、松岡朱音さんが抱負を語りました。

海外ゲストとして、大人 14 人、子ども 4 人が紹介され、代表してドイツの緑の党のイエンス・ケンツィアさんが「ドイツは 2022 年に原発の全廃を決めた。日本も早く転換すべきだ」と訴えました。

二日目は分科会、フィールドワークなど、8 月 6 日には追悼式の後、まとめ集会を行ない終了しました。

長崎大会

8月7日に長崎大会開会総会が開かれ、1600人が参加しました。長崎県内を回る「反核平和の火リレー」によるオープニング、被爆者など核の犠牲者への黙とうを捧げた後、川原重信・長崎実行委員長が開会あいさつを行いました。来賓の長崎市長の田上富久さんは「核兵器の非人道性を指摘する多くの国の決議に日本が賛成しなかったことは遺憾だ。各地域から非核宣言を具体化する活動をすすめよう」と強調しました。

二日目は、分科会・フィールドワークなど。

8月9日には、まとめ集会後、爆心地公園まで平和行進、11時02分に黙祷をささげ解散しました。



東京平和運動センターは、8月9日8時に恵平公民館前の慰霊碑を訪れ、参加者全員で献花

と犠牲者にお祈りをささげました。

被爆 68 周年原水爆禁止世界大会大会宣言

嘆き・悲しみ・苦しむ人々、呆然と空間を漂う瞳、なすすべもない怒り、そこには、キノコ雲も、原爆ドームも、廃墟と化した町並みも、何もない。ただ、さまよい、傷つき、亡くなっていく人らしき人の群れ。丸木位里・俊さんの「原爆の図」です。

非人道的兵器・原子爆弾による惨劇は、言葉で表すことができないほど人間の尊厳を奪い尽くした世界なのです。ヒバクシャは、生涯にわたって肉体的に、精神的に、社会的に塗炭の苦しみを強いられています。そして、その苦悩と不安は、次世代へとつながっています。

「ピカも、人が落とさなきゃ、落ちん」という、位里さんの母親の言葉。人間の尊厳の基本にあ

る「命」、そして人間の手で奪われる「命」。人間が繰り返してきた愚行。私たちは、ヒロシマ・ナガサキの実相を伝え、その風化を決して許してはなりません。「一人ひとりの『命』に寄り添う社会」を求め続けてきた私たちは、すべてのヒバクシャの願いと想いを受け止めて、新しい世界の創造に邁進します。

2011年3月11日、東京電力・福島第一原発事故は、15万人とも言われる多くの人々の故郷を奪い、避難生活を強いています。2年5ヶ月を経過してもなお、放射能がこれまでの生活を拒み、明日の展望を見いだせずにいます。事故は、過去のものではありません。現在も進行中であり、新たな不安を生み出しています。原発事故は、健康を奪い、生活を奪い、地域の文化と歴史を奪い、家族と多くの人々のつながりを奪いました。また事故の収束に携わる労働者の被曝も深刻です。私たちは、原発事故被災者と被曝労働者の健康と命と生活を守るよう、政府に強く求めます。

ヒロシマ・ナガサキの実相とフクシマの実相は、多くの部分で重なり、多くの部分で異なるものです。しかし、それは「命」の尊厳を奪う人間の愚かな行為の結果であり、国策がもたらしたということで根本でつながるものです。国の責任を明らかにし、国の手による補償を確固としたものにする努力を続けます。

安倍政権は、今、数の力でもって、集団的自衛権の行使を容認し、憲法を全面的に改悪し、国民の権利を奪い戦争への道を歩もうとしています。第二次大戦後の覇権を握ろうとして原爆を投下した米国に追随して、再び戦争国家の道を歩もうとしているのです。戦争のための米軍基地が集中する沖縄で、今大会期間中の8月5日に軍用ヘリコプターの墜落事故が起きました。沖縄での「命」の軽視は、米国が、日本が、戦争国家であることを象徴するものです。私たちは「戦争国家」を絶対に許しません。

安心して暮らせる福島を取り戻し、子どもたちに核のない未来を贈りましょう。再稼働を許さず、再処理を止め、脱原発社会をめざしましょう。持続可能なエネルギー社会をつくりましょう。平和憲法を守りましょう。非核三原則の

法制化と東北アジア非核地帯の実現をめざしましょう。オスプレイの配備撤回、米軍基地の撤去を実現しましょう。核兵器禁止条約をつくりましょう。すべてのヒバクシャの権利を拡大しましょう。

「人類は生きねばなりません」

ノーモア ヒロシマ！ ノーモア ナガサキ！ ノーモア フクシマ！ ノーモア ヒバクシャ！ノーモア ウォー！

2013年8月9日

被爆 68 周年原水爆禁止世界大会

特別ゲストとして、来日しているアメリカの著名な映画監督のオリバー・ストーンさん（写真左）と、アメリカン大学歴史学教授のピーター・カズミックさん（同右端）が参加。二人はアメリカによる日本への原爆投下について「すでにソ連の参戦が決まった段階で日本は降伏する



ことがわかっていたので、原爆を使う必要はなかった。それでも使ったのはソ連への対抗

のためだ」と述べました。「アメリカは核兵器の廃絶はできるのか」という質問に、オリバー・ストーンさんは「アメリカは冷戦終了後も核兵器を増大し続けてきた。それをただしていける国はどこにもない」と、悲観的な見方をしました。これに対しピーター・カズミックさんは「私は市民の力に希望を持っている。それには核や戦争にもっと怒る必要がある。特に日本人は今の反動的な政治にもっと怒るべきだ」と訴えかけました。

特別寄稿 第2回

戦争絶対反対という大きな世論をつくろう
—今年で 20 回目の沖縄平和行進に参加して—
(その 2)

東京平和運動センター

個人会員 森本 一雄

■橋下大阪市長への怒り

5. 15 沖縄平和行進の中でも、豪雨の県民集会の中でも、米軍司令官に対する、橋下大阪市長の「『風俗』を活用すべきだ」との発言に、県内女性はもとより、沖縄全体が怒りの渦の真只中にあった。まさに、女性の人権を侵害するとともに侮辱し尊厳を傷つけたことは許せない。

米軍兵士のためなら、江戸時代の吉原を復活させるつもりなのか。これが 500 万市民の市長の発言なのか。弁護士出身の市長なのか。直ちに市長を辞任し、弁護士資格を返上すべきである。しかも彼は、政党の代表者であり、日本の政治家は恐ろしい考えをもっているものだと、世界もびっくりだろう。

■2013 年 1 月 27 日は歴史的な日となった！

オスプレイの沖縄配備については、90 年代から配備計画の動きがあったにもかかわらず、政府は国会答弁で一貫して否定してきた。にもかかわらず、いきなり 2012 年 10 月に配備を強行した。この間、政府は米国に対し配備について全く働きかけを行わず、ただ米軍の言うがままの、占領時代とまるで変わらない対応に終始した。2013 年 7 月には 12 機が追加され計 24 機になろうとしている。沖縄はもとより、全国で実施される危険な低空飛行訓練すら容認してしまい、国民の生命すら守れない政府に強く抗議しなければならない。

このような政府の対応に堪忍袋の緒も切れたとばかりに、昨年 9 月 7 日には 10 万 3 千人の沖縄県民集会、1 月 27 日には沖縄全 41 首長と県会議長ら 141 人が「オール沖縄の民意が無視された」として東京行動に立ち上がった。あの少女レイプ事件の時ですら、このような全首

長、県議会での東京行動はなかったことを考えると、まさに歴史的な日となったといえる。

歴史的な日に対して、われわれ東京側も4千人が日比谷野外音楽堂を埋め尽くし、ともに闘ってきた。集会後、野音から銀座、数寄屋橋、東京駅までデモ行進し都民に訴えた。

許せないのは、デモコース途中の数寄屋橋交差点において、日の丸を持った右翼と思われる団体が、「韓国・中国のまわし者」「スパイだ」「殺すぞ」などと聞くに堪えない罵声を、沖縄の首長たちに浴びせた行為であった。

■日本の平和のため、世界の平和のために、
沖縄県民と連帯して闘おう！

今、沖縄北部やんばるの森・高江において集落を取り囲むように6か所のオスプレイ用のヘリパットの建設が強行されている。高江の村民が連日闘っている。7月にも機が追加される予定で、計24機が戦闘機が飛び交う沖縄上空を訓練飛行することを思うと、大きな不安がつきまとう。

ともかく、何が何でもオスプレイの沖縄への、日本全国への配備、訓練を撤回させるための闘いに参加しよう。



この闘いは、普天間基地閉鎖につながるだろうし、辺野古への新基地建設を断念させる闘いの勝利に欠かすことができない。沖縄の平和に向けての闘いに連帯連帯するということは、何よりも日本の安全につながるものである。

また、殺しのための基地建設、殺しのための武器訓練をストップさせる行動はどんな法律よりも優先されるはずである。

沖縄現地での戦いに参加しよう！一人でも多くの沖縄ファンを！2014年の平和行進に参加しよう！

終わりまでお付き合い、ありがとうございました。

「森（本）ちゃんは文章を書かせてもアジ演説してるよ。」「いや、シュプレヒコールを文章にしたのだよ」と思われる仲間たちを大切にするのが、森ちゃんの真骨頂だよ。

もう一度、2014年平和行進で会おう。

東京平和運動センター元事務局長の森本さんをお願いし、平和への思い、沖縄への思いを2回連載で掲載しました。ありがとうございました。〈編集部〉

資料 平和フォーラム声明

2013年8月3日

麻生副総理兼財務大臣の発言に対する 抗議声明

フォーラム平和・人権・環境
共同代表 福山真劫

「ワイマール憲法はいつの間にか変わっていた。誰も気が付かない間に変わった。あの手口を学んだらどうか」7月29日夜、「国家基本問題研究会」（桜井よしこ理事長）が開催した講演会での、憲法改正をめぐっての麻生太郎副総理兼財務大臣の発言である。中韓両国や欧米諸国から批判が相次ぎ、米国のユダヤ人権団体からは「ナチスは世界を奈落の底に突き落とした。どんな手口を学ぶのか」との抗議声明も出されている。発言の撤回などでは済まされる問題ではない。平和フォーラムは、麻生副総理・財務大臣の即時辞任を要求する。

この間、安倍晋三首相の歴史認識をめぐっての発言など、世界各国から批判されてきた。社会権規約を初めて規定した「ワイマール憲法」の下で、自ら作り出したとも言える喧騒に紛れて「全権委任法」を成立させ独裁を国民に強いたヒトラー率いるドイツ・ナチス党に学べと言

う麻生発言は、極めて不見識である。「日本の政治は、第二次世界大戦の結果として導き出された自由と民主主義を否定する傾向にある」という印象をますます強め、「日本の政治家は、国際常識を欠く」との批判を免れない。

また、「誰も気が付かない間に」ということは、国民的議論も、民主的手続きも全て無視して、国の基本法である「憲法」を改正しようとするものだ。まず始めは、民主主義の手続きを踏んで台頭したナチス党のその後の「手口」とまさに重なるものである。安倍内閣は、現憲法下において「集団的自衛権」を行使すべく、「法の番人」としてその行使に慎重な姿勢を貫いてきた「内閣法制局」の長官に、これまでの慣習を破り「集団的自衛権」行使の容認派と目される人物を起用する異例の人事を発表した。これはまさに麻生副総理が主張する「手口」そのものである。

安倍内閣は、憲法の規定に基づく選挙制度の中で誕生し、憲法を尊重する義務を課されている。国民の信託に基づく政治のあり方とはそういうことだ。数の優位を持って、憲法に基づく法制度や国民世論を無視して、思うがままの恣意的な政治を行うことは決して許されない。度重なる問題発言にも全く対応せず、開き直るかのような安倍内閣の姿勢は主権者たる国民を愚弄するものである。問題は、麻生副総理の辞任などでは済まされない。首相自らが政治姿勢を明確にすることを、あわせて要求する。

2013 年 8 月 7 日

米軍ヘリ HH60 墜落事故に関する抗議声明

フォーラム平和・人権・環境
共同代表 福山真劫

墜落の危険性が高くその安全性に信頼が出来ないとして、沖縄県民が猛反発している新型輸送機「MV-22 オスプレイ」の追加配備が進む中、8月5日午後、米空軍嘉手納基地所属の戦闘・救難ヘリHH-60が、訓練中にキャンプ・ハンセン基地内の原生林に墜落、炎上しました。

折しも私たちは、広島に集い核兵器廃絶と平和な社会を求めて原水禁世界大会の最中でした。

キャンプハンセンは、米第3海兵遠征軍の拠点基地があり県道を越える実弾射撃訓練などを傍若無人に行い、市民が暮らすその庭先で実戦訓練を繰り返してきた基地です。今回の事故現場も住宅街から2キロ、高速道路から1キロと、基地と暮らしが隣り合わせにある沖縄の実態を反映しています。

米国は、日米安全保障条約の下に本国においてさえ訓練飛行を自粛するオスプレイを、日本国内では国民の頭上において低空飛行訓練の実施を発表しています。米国内と日本国内のダブルスタンダードを許すことはできません。これまでも多くの事故を繰り返し、多くの犯罪を繰り返し、沖縄県民の命を奪い過酷な生活を強要してきました。米国は、今回の事故を契機に、在日米軍基地を縮小し、近い将来において本国内に移転するよう強く要請します。

2004年8月、宜野湾市の沖縄国際大学に米海兵隊の大型輸送ヘリCH-53Dが墜落しました。現場は米軍に封鎖され日本の警察も誰も入れない状況がありました。今回も、墜落で山が燃え煙が間近にあがっても自治体消防は事故現場入れませんでした。そこに沖縄県民が奪われている主権の実相があります。日本政府は、直ちに「原因究明と再発防止」を米国に申し入れたとされていますが、これまでも米軍は同様の事故を繰り返し、時に尊い命が失われてきました。日本政府は、オスプレイの事故に関しても人為的ミスと片付け、米国の主張のままに根拠のない安全性を沖縄県民に押しつけてきました。

事故の責任は、日本政府の沖縄県民を顧みず、日米の同盟関係を優先する外交姿勢にもあります。オスプレイ配備の撤回と普天間基地の国外移設はもちろんのこと、米国追従の外交政策、防衛政策を改め、新しい日米関係と東アジアにおける共通の安全保障をめざす独自外交追求するよう、日本政府に対して強く要請します。

活動日誌

- 07. 01 「立憲主義から憲法を考える集会」
(18:00～星陵会館)
- 07. 09 T P P 問題連続学習会第 3 回
(18:30～連合会館)
- 07. 12 人権の 21 世紀をつくる文化の集い
(18:30 きゅりあん小ホール・大井町)
- 07. 28 原水禁世界大会・福島大会
- 07. 28 第 20 回統一マダン東京
(16:00～19:30 日暮里駅前イベント広場)
- 08. 01 朝鮮戦争休戦協定 60 周年シンポジウム
(17:00～学士会館)
- 08. 01 朝鮮戦争停戦 60 周年国際シンポジウム
(17:00～学士会館 210 号室)
- 08. 04～06 被爆 68 周年原水爆禁止世界大会・
広島大会 (広島市)
- 08. 07～09 被爆 68 周年原水爆禁止世界大会・
長崎大会 (長崎市)
- 08. 10 平和の灯をヤスクニの闇へキャンドル
行動 (韓国 YMC A)
- 08. 14 日本軍「慰安婦」メモリアルデー@東京
(新宿・柏木公園)
- 08. 15 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会
(11:55～千鳥ヶ淵戦没者墓苑)



今後の日程

- 09. 01 さようなら原発講演会「つながろうフ
クシマ! くりかえすな原発震災」
(13:00～東京・日比谷公会堂)
- 09. 14 再稼働反対! さようなら原発大集会 in
亀戸 (11:00～東京・亀戸中央公園)
- 09. 12 東京平和運動センター常任幹事会
(13:30～田町交通会館)
- 09. 12 狭山東京実行委員会幹事会
(14:20～田町交通会館)
- 09. 17 日朝平壤宣言 11 周年集会
(18:30～東京・連合会館)

- 09. 19 T P P 問題学習会
(18:30～連合会館)
- 09. 25～26
平和フォーラム各都道府県・中央団体
責任者会議(横浜市)
- 09. 25 横須賀米空母母港化 40 周年、原子力空
母 5 周年抗議集会
(18:00～横須賀市)
- 09. 28 JCO 事故 14 周年集会
(茨城 詳細未定)

11.03～05

憲法理念の実現をめざす大会

(第 50 回護憲大会)

(沖縄 詳細未定)

昨年 11 月、山口で開催した憲法理念の実現をめざす第 49 回大会は、衆議院解散目前の政治状況のなかで、未曾有の東日本大震災・福島原発事故被災からの復興と脱原発、対米従属から脱却し東アジア地域の人びとの友好関係を確立すること、歴史認識を欠落した「領土問題」などで煽られた偏狭なナショナリズムと憲法理念を無視・敵視する改憲勢力の増長を許さないことが重要な焦点として、全国 2500 名参加のもと開催しました。

しかし、総選挙では、自民や維新などの改憲勢力が衆議院議席数の 3 分の 2 を大きく超えるという重大な結果をもたらしました。

「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」との日本国憲法の理念とその実現こそ重要にもかかわらず、歴史を逆行させる動きが強まっています。

このなかで本年の憲法理念の実現をめざす大会(第 50 回護憲大会)は、11 月 3 日～5 日、憲法理念の実現を全国のなかでももっとも問われている沖縄で開催されます。

本年の沖縄大会は、日程上、観光客・修学旅行など集中する時期と重なっています。東京平和運動センターも若干の空路便と宿泊を確保していますが、参加者全体をカバーすることは困難です。**参加予定団体は各々で早めの交通・宿泊の確保をお願いします。**